

原油市場展望

2025年11月



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/oil/>

目次

◆現状・見通し……………p. 2

◆トピック……………p. 3



調査部 マクロ経済研究センター（米欧経済グループ）

研究員 梶野 裕貴（Tel: 070-3344-2620 Mail: togano.yuki@jri.co.jp）

- ◆本資料は2025年11月5日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

原油価格見通し：50ドル台後半に向けて下落へ

原油

◆現状：60ドル前後で推移

10月のWTI原油先物価格は、上旬に50ドル台後半に下落。①米政府機関の一部閉鎖を受けた原油需要の減速懸念、②OPECプラスによる追加増産の決定、③トランプ米大統領が100%の対中関税引き上げを示唆したことによる投資家のリスクオフ姿勢の強まりが背景。

10月中旬には、50ドル台後半で一進一退。米中対立の緩和期待が価格を押し上げた一方、中国の経済指標の軟化を受けて、原油需要の伸び悩みが意識されたことが価格を下押し。

10月下旬から11月にかけては、60ドル前後に反発。米国がロシアの石油大手企業を制裁対象に追加したことで、同国産原油の供給が減少するとの見方が広がったことが主因。米国の石油在庫が大幅に減少したことも価格を押し上げ。

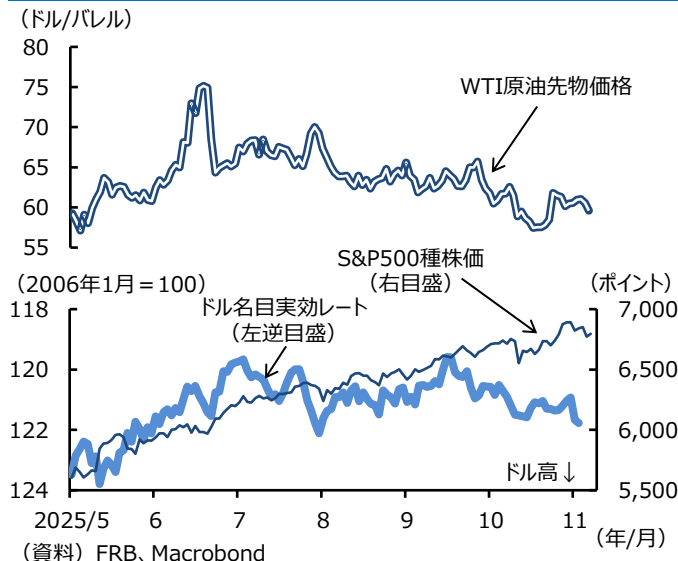
◆投機筋のポジションは縮小

投機筋の買い越し幅は縮小。米中の景気減速を受けて原油需要が低迷する一方、OPECプラスによる供給増加が今後も続くとの見方が背景。

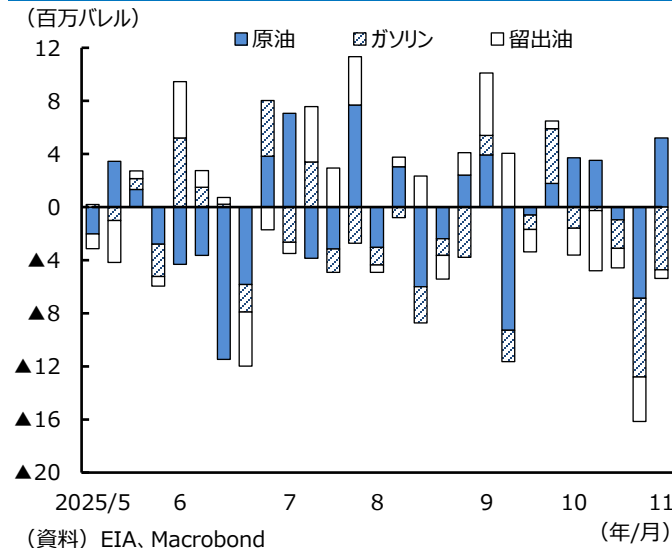
◆見通し：50ドル台後半に向けて下落へ

原油価格は、来年にかけて50ドル台後半に下落する見通し。既往の関税引き上げによる米国景気の減速や不動産市場の不振などを受けた中国経済の低迷が需要を抑制。供給面でも、OPECプラスによる追加増産が価格下押し圧力に。

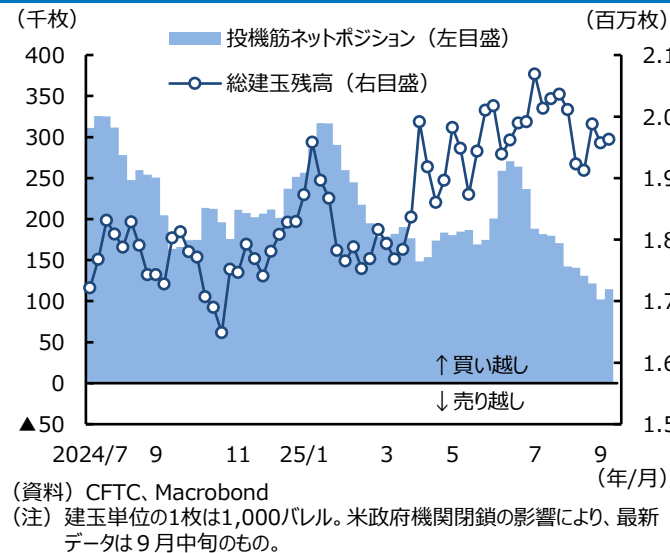
原油価格と株価・為替レート



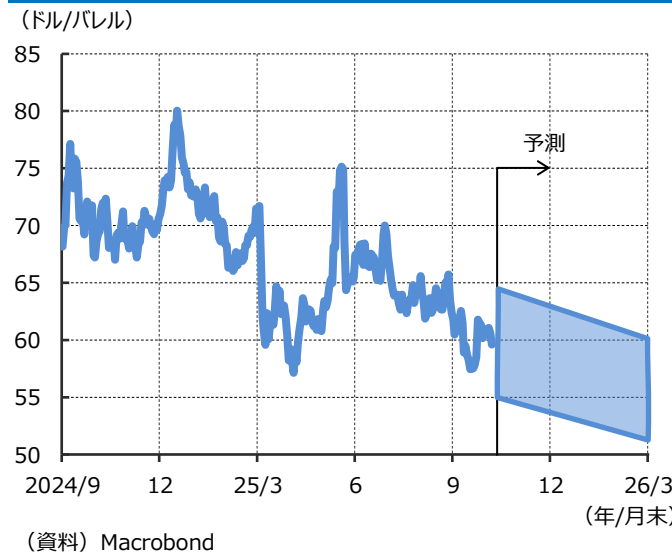
米国の原油・石油製品在庫（前週差）



WTI原油先物ポジション



WTI原油先物価格見通し



◆OPECプラスは追加増産を決定

OPECプラスは、11月2日の会合で、サウジアラビアなど有志8か国による日量165万バレルの自主減産の縮小ペース加速を決定。10～11月と同様に、12月の増産幅を日量+13.7万バレル上乘せ。

OPECプラスが増産を進める背景として、生産シェアの低迷が指摘可能。OPEC非加盟国の供給増加により、OPECプラスの生産シェアは40%台後半に低下。生産シェアを回復させることで、OPECプラスは原油市場における影響力を高めたい考え。

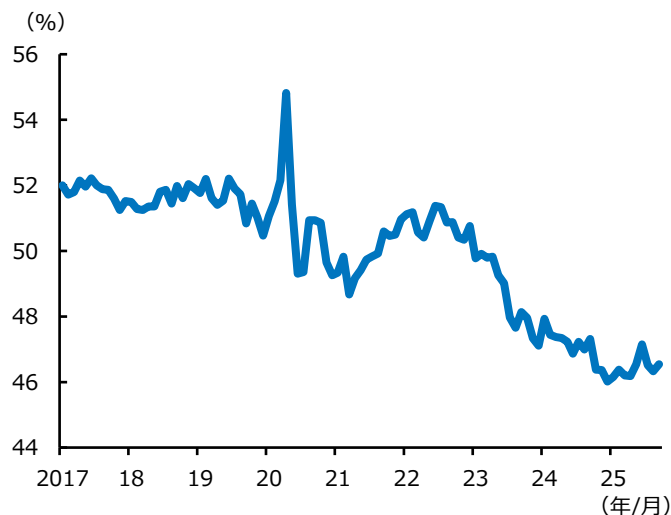
◆来年以降も積極的な増産が続く見通し

OPECプラスは、来年1～3月の増産を見送る方針を示唆。もっとも、生産シェアの回復が道半ばであるため、今後も増産姿勢を維持する公算。仮に、OPECプラスが非加盟国を上回るシェアを確保しようとする場合、現行の減産を終了するだけでなく、日量+140万バレルの追加増産も必要に。加えて、以下2点の海外要因も増産を促す方向に作用。

第1に、米国の要求。今年1月に、トランプ米大統領がサウジアラビアやOPECに原油価格の引き下げを要請。来秋に中間選挙が迫るなか、有権者が重視するインフレに対応するため、米国が増産要求を一段と強める可能性。

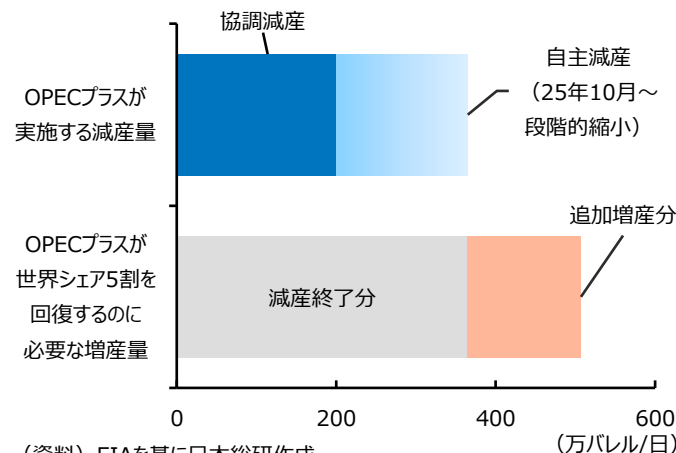
第2に、中国やインドの需要シフト。米国の対ロシア制裁を受けて、中国やインドの一部企業はロシア産原油の購入を停止。これによる供給減を穴埋めするために、両国が中東からの調達を増やす可能性。

OPECプラスの原油生産量が世界全体に占めるシェア



(資料) EIAを基に日本総研作成

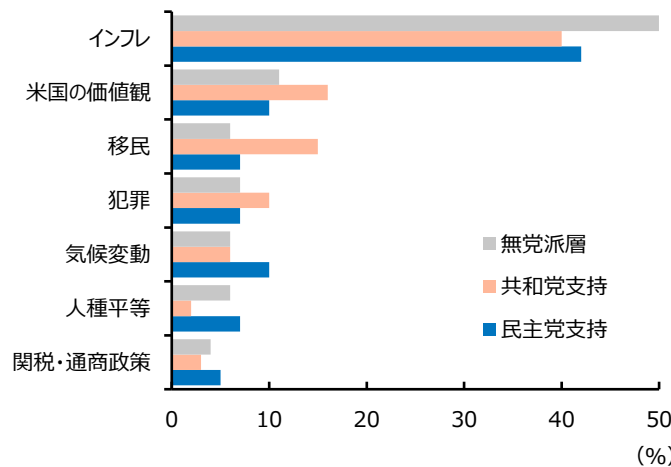
OPECプラスの減産量と市場シェア回復に必要な増産量



(資料) EIAを基に日本総研作成

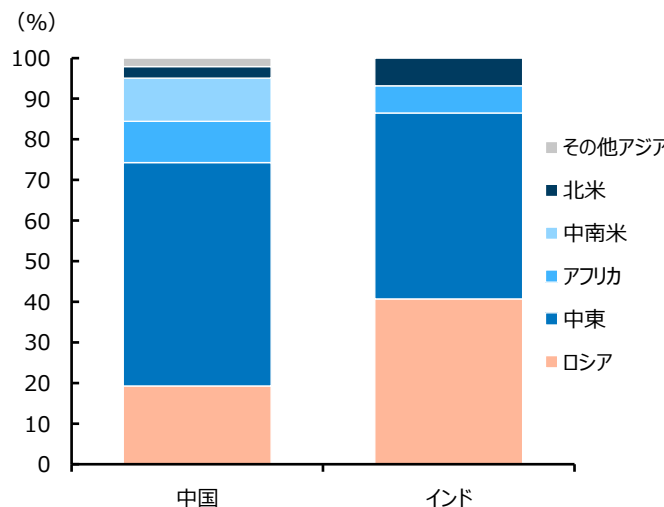
(注) OPECプラスの減産は、いずれも26年末まで。世界シェア5割を回復するのに必要な増産量は、26年末時点の非OPECプラスの生産見通しと25年9月のOPECプラス生産量の差を基に試算。

米国の有権者が個人的に重要だと考える争点



(資料) ハーバード大学米国政治研究センターなどを基に日本総研作成
(注) 調査期間は10/1～2。「米国の価値観」は「実力・能力に基づく米国の基本的価値観の回復」を重視する割合。

中国・インドの原油調達先 (2024年)



(資料) OPECを基に日本総研作成

公表済みのレポート（欧米経済関連）

詳細は、以下のリンクからPDF形式でご覧いただけます。

- | | | |
|---|------|--------|
| ▶ 米国で進む消費の二極化―資産効果は高所得層に集中、関税にあえぐ低所得層― | 森田一至 | 10月29日 |
| ▶ ドイツ財政拡大、波及効果は局所的 ― 景気浮揚効果も、苦境の製造業には力不足― | 中井勇良 | 10月21日 |
| ▶ 機関投資家による為替ヘッジ需要増が円買い圧力に ―米日短期金利差縮小が需要を押し上げ― | 吉田剛士 | 10月10日 |
| ▶ 自民党・高市総裁の減税策、わが国の原油関連リスクを高める恐れ ― 経済安全保障上の問題や円安による所得流出に要注意 ― | 梅野裕貴 | 10月10日 |
| ▶ 西側諸国の対ロシア制裁、早期停戦を促す効果は限定的 | 梅野裕貴 | 9月26日 |
| ▶ 米景気に影を落とす雇用情勢―失業率は低位も、移民労働力は減少、若年層は就職難― | 森田一至 | 9月3日 |
| ▶ ポスト「新自由主義」を探る ～「分断」解消に向け保護主義は長期化、株主資本主義、小さな政府も見直しへ～ | 牧田健 | 9月3日 |
| ▶ 原油市場で進む「東西ブロック化」― 需給調整が阻害されれば、原油価格が乱高下するリスク ― | 梅野裕貴 | 8月19日 |
| ▶ 交通インフラ投資の拡大が支えるドイツ経済 ― 400億ユーロの投資増がGDPを1%前後押し上げ ― | 中井勇良 | 8月7日 |

日本総合研究所主催 シンポジウムのご案内

トランプ2.0の米国とどう向き合うか

本年1月に発足した第2次トランプ政権は、米国第一主義のもと、戦後80年間で構築された自由貿易体制などの国際秩序を否定するような政策を打ち出し、米国だけでなく世界全体に大きな衝撃を与えています。こうした米国の変貌は一過性のものではなく、歴史的な転換とみられるなか、わが国も、この激動の時代を生き残らなくてはなりません。そのために、同盟国である米国の進路の方向性を理解した上で友好関係を維持すると同時に、台頭するグローバルサウスなど世界各国との関係強化を進める戦略立案が求められます。本シンポジウムでは、識者3名をお招きして、新たな国際秩序の方向性のほか、米国の構造転換に対応した国家戦略や企業経営の在り方について議論を深めてまいります。

パネリスト



池田 祐久 氏

三極委員会
アジア太平洋委員会
ディレクター



中林 美恵子 氏

早稲田大学 教授／
公益財団法人東京財団 理事長



渡辺 靖 氏

慶應義塾大学
環境情報学部 教授

株式会社日本総合研究所



福田 直之

調査部 主任研究員



野木森 稔

調査部 上席主任研究員



石川 智久

調査部長

2025年12月12日 [金]
15:00－17:30 (開場14:30)

場 所 経団連会館 国際会議場
 (〒100 - 0004 東京都千代田区大手町1丁目3 - 2)

参加費 無料

申込み 下記URL・QRコードよりお申込み下さい。



https://www.jri.co.jp/seminar/251212_680/detail/
 応募者多数の場合、抽選になります。詳細は申込ページをご確認ください。

■お問い合わせ 株式会社日本総合研究所 調査部シンポジウム事務局
 E-mail: 100800-sympo_recep@ml.jri.co.jp